

平成18年度

# 富岡市バランスシート

富岡市企画部財政課

# 平成18年度 バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <span style="float: right;">3,527,509</span></p> <p>(2)民生費 <span style="float: right;">2,651,884</span></p> <p>(3)衛生費 <span style="float: right;">6,407,822</span></p> <p>(4)労働費 <span style="float: right;">458,253</span></p> <p>(5)農林水産業費 <span style="float: right;">5,038,092</span></p> <p>(6)商工費 <span style="float: right;">699,956</span></p> <p>(7)土木費 <span style="float: right;">22,536,923</span></p> <p>(8)消防費 <span style="float: right;">271,504</span></p> <p>(9)教育費 <span style="float: right;">16,073,418</span></p> <p>(10)その他 <span style="float: right;">33,184</span></p> <p>計 <span style="float: right;">57,698,545</span></p> <p>(うち土地 <span style="float: right;">18,261,803</span>)</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">57,698,545</span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">6,481,284</span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;">158,116</span></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <span style="float: right;">2,451,240</span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <span style="float: right;">1,261,599</span></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <span style="float: right;">4,000</span></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <span style="float: right;">3,716,839</span></p> <p>投資合計 <span style="float: right;">10,356,239</span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <span style="float: right;">1,621,933</span></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <span style="float: right;">90,527</span></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <span style="float: right;">619,673</span></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <span style="float: right;">2,332,133</span></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <span style="float: right;">684,261</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">181,333</span></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <span style="float: right;">865,594</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">3,197,727</span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;">71,252,511</span></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 <span style="float: right;">14,755,405</span></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">3,814,850</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">18,570,255</span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">2,058,818</span></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">2,058,818</span></p> <p>負債合計 <span style="float: right;">20,629,073</span></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">7,811,083</span></p> <p>2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">4,245,479</span></p> <p>3. 一般財源等 <span style="float: right;">38,566,876</span></p> <p>正味資産合計 <span style="float: right;">50,623,438</span></p> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">71,252,511</span></p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

14,646 千円

債務保証及び損失補償

1,669,400 千円

利子補給等に係るもの

100,383 千円



## 富岡市の資産や負債はどれくらい？

### ………バランスシート&行政コスト計算書

富岡市の財政状況を市民に分かりやすく説明するための一助として、資産や負債の状況を取り入れたバランスシートと、一年間の行政サービスに要した費用を明らかにする行政コスト計算書を作成し、公表します。

前年の平成 17 年度には合併があり、旧市町と新市の決算を統合して計算しましたが、今回は 1 本の決算となります。それでは、平成 18 年度のバランスシートと行政コスト計算書がどのようなものなのか、その概略を紹介します。

## バランスシートって何のこと？

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書です。自治体のバランスシートの構造は、年度末における市の資産（市民の財産）、負債（将来の世代の負担分）、更にこれらの差額である正味資産（今までの世代による負担部分）から構成されています。民間企業のバランスシートと異なり、「資本」という考えがありません。

なお、このバランスシートは、総務省が示した指針に準拠して市のバランスシートを作成しております。

## 富岡市バランスシート

### 【資産の部】

#### 資産総額は、712 億円（市民一人当たり 131 万円）

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供できる価値、すなわち次の世代が受けることのできるサービスです。

#### 1 有形固定資産

総資産のうち、約 81%（576 億円）を占めるのが「有形固定資産」です。

**有形固定資産**は、富岡市がこれまでに整備してきた道路、公園、学校、体育文化施設などの土地、建物、設備等です。

「決算統計」が現在の様式となった昭和 44 年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価格とみなして表示しています。有形固定資産の減価償却は、用途別に設定された耐用年数に基づき、残存価格を「0」とする定額法により計算しています。

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額、残存価格（バランスシート計上額）は次のとおりです。

## 有形固定資産明細表

(単位：千円)

		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総	務費	4,653,374	1,125,865	3,527,509
	庁舎等	1,119,273	358,078	761,195
	その他	3,534,101	767,787	2,766,314
民	生費	4,695,028	2,043,144	2,651,884
	保育所	637,274	302,806	334,468
	その他	4,057,754	1,741,338	2,316,416
衛	生費	11,312,206	4,904,384	6,407,822
	清掃費	8,253,450	3,818,849	4,434,601
	ごみ処理	7,811,689	3,688,828	4,122,861
	尿処理	58,244	51,556	6,688
	その他	383,517	78,465	305,052
	環境衛生費	2,432,292	744,113	1,688,179
	その他	626,464	341,422	285,042
労	働費	1,010,389	552,136	458,253
農	林水産業費	19,930,370	14,892,278	5,038,092
	造林	88,219	69,256	18,963
	林道	2,906,680	2,281,230	625,450
	治山	6,167	4,118	2,049
	砂防	2,625	1,445	1,180
	漁業	0	0	0
	農業農村整備	14,863,639	10,898,554	3,965,085
	海岸保全	0	0	0
	その他	2,063,040	1,639,305	423,735
商	工費	1,364,780	665,131	699,649
	国立公園等	0	0	0
	観光	1,280,231	613,687	666,544
	その他	84,549	51,444	33,105
土	木費	44,291,343	21,774,520	22,516,823
	道路	22,411,592	15,008,627	7,402,965
	橋りょう	1,000,706	226,914	773,792
	河川	184,359	51,955	132,404
	砂防	0	0	0
	海岸保全	0	0	0
	港湾	0	0	0
	都市計画	16,796,143	4,652,075	12,144,068
	街路	2,418,270	523,724	1,894,546
	都市下水路	248,275	243,785	4,490
	区画整理	3,632,530	616,751	3,015,779
	都市公園	10,341,144	3,125,392	7,215,752
	その他	155,924	142,423	13,501
	住宅	3,895,394	1,832,850	2,062,544
	空港	0	0	0
	その他	3,149	1,405	1,744
消	防費	1,536,039	1,264,535	271,504
	庁舎	0	0	0
	その他	1,536,039	1,264,535	271,504
教	育費	24,568,653	8,495,235	16,073,418
	小中学校	7,737,530	3,426,876	4,310,654
	中学校	5,382,642	1,867,425	3,515,217
	高等学校	0	0	0
	幼稚園	276,735	52,125	224,610
	特殊学級	0	0	0
	大種学級	0	0	0
	各種学級	2,986	835	2,151
	社会教育	9,614,527	2,595,200	7,019,327
	その他	1,554,233	552,774	1,001,459
そ	の他	153,479	120,295	33,184
合	計	113,515,661	55,817,116	57,698,545

また、土地の内訳は次のとおりです。

## 土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	4,830,967
街路	1,692,257
公営住宅	313,002
小学校	444,922
中学校	803,261
その他	10,177,394
合計	18,261,803

## 2 投資等

投資等は、市が活動を行う上で必要な団体への出資金などや特定の目的のために積立している基金で、平成 18 年度末で約 101 億円です。

### (1) 投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高です。

平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

群馬県農業信用基金協会出資金	5,170 千円
群馬県信用保証協会出えん金	79,835
群馬県労働者信用基金協会出えん金	3,303
富岡市土地開発公社出資金	5,000
富岡市水道事業会計出資金	1,493,326
富岡市ガス事業会計出資金	9,774
群馬県農業後継者育成基金出資金	4,193
群馬県スポーツ振興事業団出えん金	2,517
富岡地域医療事務組合出資金	4,844,040
群馬県農業後継者育成基金出えん金	3,773
森林組合作業班員等雇用安定基金出えん金	1,090
群馬県長寿会づくり財団出えん金	1,910
群馬県産業支援機構出えん金	1,524
群馬県養蚕振興基金出えん金	14,272
群馬県消防協会出えん金	5,123
群馬県下水道公社出えん金	1,000
その他(11件)	5,434
合計	6,481,284

### (2) 貸付金

富岡市が第三者に貸付を行っている金額です。平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

住宅新築資金等貸付事業貸付金	38,616 千円
「ココン」老人保健施設建設事業資金貸付金	32,000
「東京カレント」工場建設事業資金貸付金	87,500
合計	158,116

### (3) 基金

#### 特定目的基金

福祉の充実や教育振興といった特定の目的のために、預金や有価証券で積み立てられている金額です。平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

ふるさと創生事業基金	322,179 千円
新庁舎建設基金	826,039
福祉事業基金	371,970
交通遺児及び労働災害遺児等奨学助成基金	9,558
金庭秀松老人福祉基金	62,680
都市計画事業基金	1,445
上信越自動車道富岡インターチェンジ周辺整備基金	3,682
金庭秀松文庫基金	54,000
国際交流基金	100,000
中山間地域活性化推進基金	20,000
職員退職手当基金	587,815
発明くふうのまちづくり推進基金	17,047
水源かん養基金	22,528
交通安全基金	52,297
合 計	2,451,240

#### 土地開発基金

土地開発のための基金です。平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

現金	497,229 千円
貸付金	363,452
土地	400,918
合 計	1,261,599

#### 定額運用基金

定額の資金運用を目的とする基金です。平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

小口生活資金貸付基金	1,000 千円
妙義ふれあいプラザ用品等調達基金	3000
合 計	4,000

### 3 流動資産

**流動資産**は将来の資金不足に備えるための「財政調整基金」、地方債の償還に備えるための「減債基金」や市税などの未収金などで、平成 18 年度末で約 32 億円です。

#### (1) 現金・預金

##### 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金や国債等により保有している積立金です。平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

預金	1,621,933 千円
----	--------------

##### 減債基金

公債費対策のための積立金です。平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

預金	90,527 千円
----	-----------

## 歳計現金

平成 18 年度歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額(黒字)を計上しています。

預金	619,673 千円
----	------------

## (2) 未収金

### 地方税

年度未までに回収できなかった税金です。平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

市民税	152,417 千円
固定資産税	359,931
軽自動車税	8,421
特別土地保有税	128,618
都市計画税	34,874
合 計	684,261

### その他

年度未までに回収できなかった分担金、負担金、使用料等です。平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

分担金及び負担金	10,278 千円
使用料及び手数料	7,406
国庫支出金	148,946
県支出金	0
諸収入(都市計画道路整備受託事業収入など)	14,703
市債	0
合 計	181,333

## 【負債の部】

**負債総額は、206 億円（市民一人当たり 38 万円）**

### 1 固定負債

負債とは、将来返済すべき債務であり、次の世代が負担する借金です。

#### (1) 地方債

富岡市が発行した地方債のうち、平成 20 年 4 月 1 日以降に返済が予定されている金額です。平成 18 年度末現在の内訳は次のとおりです。

財政融資資金	7,830,563 千円
総務省郵便貯金資金	378,901
総務省簡易生命保険	2,046,222
公営企業金融公庫	2,432,214
群馬銀行	309,100
かんら信用金庫	2,350,900
甘楽富岡農業協同組合	759,676
市町村振興協会	133,030
群馬県	338,097
群馬県信用組合	235,520
控除：一年以内に返済期限の到来する額	-2,058,818
差引:バランスシート計上額	14,755,405

なお、平成19年度以降、5年間の各年度別返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。

	返済予定額	返済後残高
平成19年度	2,058,818 千円	14,755,405 千円
平成20年度	1,767,577	12,987,828
平成21年度	1,754,248	11,233,580
平成22年度	1,639,617	9,593,963
平成23年度	1,540,044	8,053,919

## (2) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が全員退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。ここでは、個々に計算せずに、簡易に「平均経験年数」に「平均給料」及び「支給率」を乗じ、更に「職員数」を乗じて求めております。

## 2 流動負債

**流動負債**は、平成19年度中に返済の必要のある地方債の元金です。

負債のうち、地方債が固定負債、流動負債と合わせて、約168億円で負債全体の82%を占めています。道路、学校、市営住宅などの公共施設を整備する場合は、多額の経費が必要となります。このため、現金で一度に支払いができないものは、地方債を発行することになります。

## 【正味資産の部】

**正味資産総額は、506億円（市民一人当たり93万円）**

**正味資産**とは、資産と負債の差額であり、市民の皆さんからいただいた税金や国・県からの補助金で、将来の返済を要しないもので、今までの富岡市の資産形成の純額を表します。

### 1 国庫支出金

富岡市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成されたものの金額です。

### 2 都道府県支出金

富岡市が現在保有している資産のうち、県の支出により形成されたものの金額です。

### 3 一般財源等

富岡市が現在保有している資産のうち、今まで富岡市民からいただいた税金等により形成されたものの金額です。

## バランスシートで何が分かるの？

### .....バランスシートを活用した財務分析

バランスシートを分析することにより、資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産の比率等のストックに関する情報が明らかになります。

また、バランスシートを年度を追って推移を見たり、他の地方公共団体と比較したりすることにより、財政状況の特徴や財政運営の傾向を分析することができます。

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等により社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への分が少なく健全であるといえます。

富岡市の場合、社会資本負担比率は、18年度は、87.7%で、対前年度比較2.7ポイント改善しております。

##### < 社会資本形成の世代間負担比率 >

項 目	平成19年3月	平成18年3月	平成17年3月	平成16年3月
有形固定資産残高 (a)	57,698,545	60,335,923	50,416,154	51,650,712
正味資産合計 (b)	50,623,438	51,263,038	44,137,697	44,547,249
社会資本負担比率 (b/a)	87.7	85.0	87.5	86.2

#### (2) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は富岡市の社会資本の総額を表しますが、この比率は資産合計が富岡市の収入合計の何年分に該当するかを表したものです。この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。

富岡市の場合、予算額対資産比率は、18年度は4.00となり対前年度比較では0.6ポイント上昇しております。

項 目	平成19年3月	平成18年3月	平成17年3月	平成16年3月
歳入合計 (a)	17,834,950	20,886,368	15,539,725	15,779,787
資産合計 (b)	71,252,511	71,015,283	63,514,309	64,820,238
予算額対資産比率 (b/a)	4.00	3.40	4.09	4.11

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの富岡市の社会資本形成がどこに重点をおいていたのかが明確になります。

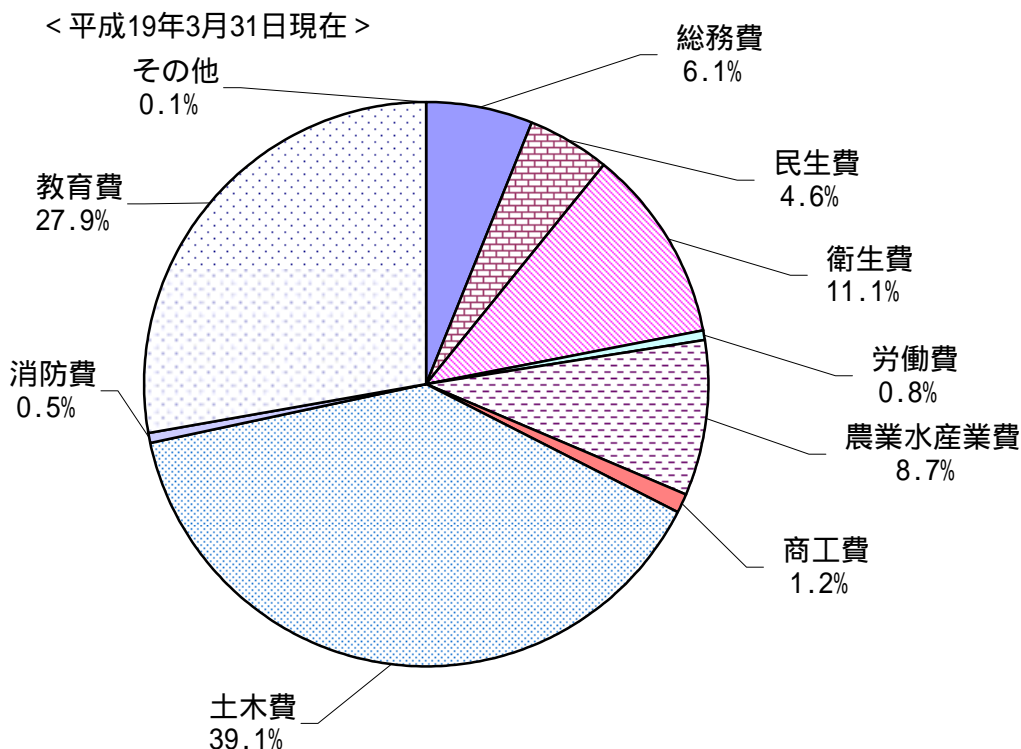
< 有形固定資産の行政目的別割合 >

(単位：千円)

項目	平成19年3月		平成18年3月		平成17年3月	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総務費	3,527,509	6.1%	3,595,939	6.2%	3,113,288	5.4%
民生費	2,651,884	4.6%	2,814,174	4.9%	1,830,109	3.2%
衛生費	6,407,822	11.1%	6,811,536	11.8%	6,243,889	10.8%
労働費	458,253	0.8%	482,663	0.8%	440,589	0.8%
農業水産業費	5,038,092	8.7%	5,559,762	9.6%	4,680,167	8.1%
商工費	699,956	1.2%	745,883	1.3%	725,129	1.3%
土木費	22,536,923	39.1%	23,473,946	40.7%	20,225,854	35.1%
消防費	271,504	0.5%	318,058	0.6%	246,110	0.4%
教育費	16,073,418	27.9%	16,495,949	28.6%	12,870,823	22.3%
その他	33,184	0.1%	38,013	0.1%	40,196	0.1%
有形固定資産合計	57,698,545	100.0%	60,335,923	104.6%	50,416,154	87.4%

土木費が39.1%を占め、際立った高い比率を占めおります。次いで教育費が27.9%を占め、小・中学校等の整備事業費が高い割合を占めています。

富岡市の場合、従来から土木関係及び教育関係に対して、重点的に資産形成を行ってきたということが読みとれます。



#### (4) 住民一人当たりのバランスシート

(平成19年3月31日現在、人口:54,145人)

勘定科目 [資産の部]	一人当たり金額 (円)	勘定科目 [負債の部]	一人当たり金額 (円)
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	65,149	(1)地方債	272,516
(2)民生費	48,977	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	118,346	物件の購入等	0
(4)労働費	8,463	債務保証又は損失補償	0
(5)農業水産業費	93,048	(3)退職給与引当金	70,456
(6)商工費	12,927		
(7)土木費	416,233		
(8)消防費	5,014		
(9)教育費	296,859		
(10)その他	613		
有形固定資産合計	1,065,630	固定負債合計	342,973
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	119,702	(1)翌年度償還予定額	38,024
(2)貸付金	2,920	(2)翌年度繰上充用金	0
(3)基金		流動負債合計	38,024
特定目的基金	45,272		
土地開発基金	23,300		
定額運用基金	74		
基金計	68,646		
投資合計	191,269	負債合計	380,997
3.流動資産		[正味資産の部]	
(1)現金・預金		1.国庫支出金	144,262
財政調整基金	29,955	2.都道府県支出金	78,409
減債基金	1,672	3.一般財源等	712,288
歳計現金	11,445		
現金・預金計	43,072		
(2)未収金			
地方税	12,638		
その他	3,349		
未収金計	15,987		
流動資産合計	59,059	正味資産合計	934,960
資産合計	1,315,957	負債正味資産合計	1,315,957

富岡市の住民一人当たりの資産は1,315,957円、負債は380,997円、資産から負債を差し引いた正味資産は934,960円になりました。

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模等により単純には比較出来ませんが、バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで算出することにより、自治体間の単純な比較が出来ます。

#### 住民一人当たりのバランスシート

住民一人当たりの将来的な財政負担を計算しました。

一人当たりの将来の負担額 = ((地方債残高 + 債務負担行為)

- (財政調整基金 + 減債基金 + 歳計現金)) / 人口 = 262千円

平成18年度末では、一人当たりの将来の負担額は262千円ということになります。(平成17年度末では246千円)

住民一人当たりの社会資本形成を計算しました。

一人当たりの社会資本形成 = 有形固定資産合計 / 人口 = 1,065 千円

平成 18 年度末で一人当たり 1,065 千円となります。(平成 17 年度末では 1,109 千円)

#### (5) 企業財務分析指標を用いた分析

正味資産構成比率、流動比率、固定比率について、分析しました。

正味資産構成比率

企業の財務分析において、財務の安定化を計る指標として注目される「自己資本比率」について、「正味資産構成比率」の名称で算出しました。これは富岡市にストックされた総資本のうち、返済義務を負わない資金がどのくらいの割合であるかを見るものです。

正味資産構成比率 = 正味資産 ÷ 総資産 × 100 = 71.0 %

正味資産には、純粋に市自前の資金である一般財源のほか、国及び県からの補助金等が含まれていることに留意が必要です。

この正味資産比率は、高い比率ほど財政状態が健全であるといえます。

(平成 17 年度末が 70.4%ですから若干上昇していることがわかります)

流動比率

企業において資金繰りの安定性を計る指標として「流動比率」があります。これは短期の負債(流動負債)に対して、現金などの手元の資金(流動資産)がどのくらいあるかを見るものです。地方公共団体の場合では、翌年度の地方債の償還及び債務負担の支払額に対し、どのくらいの現金や換金可能な基金が用意されているかというものです。

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 = 155.3 %

(平成 17 年度末が 155.1%ですからほぼ同様に推移していることがわかります)

富岡市においては、今後の事業展開を考慮すると流動負債に対して流動資産が少ないのが問題であると考えます。つまり、換金可能な基金等の資金を取り崩さないような長期の資金計画(財政運営)が必要であります。

固定比率

固定比率は、「有形固定資産に対し、将来に返済義務を負わない資金をどのくらい充当したか」の割合を見るもので

固定比率 = 有形固定資産 ÷ 正味資産 × 100 = 113.9 %

正味資産が有形固定資産を上回っている場合は 100%を切ることとなり、低いほどこれまで建設されてきた資産に対する後世代の負担が少ないといえます。

富岡市では、平成 17 年度で 115.9%ですので、若干負担減となっております。

## 富岡市行政コスト計算書

### 【行政コスト】

	(単位：千円)	(構成比)
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	3,417,745	20.8%
(2)退職給与引当金繰入等	465,271	2.8%
小計	3,883,016	23.7%
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費	2,729,558	16.6%
(2)維持補修費	257,056	1.6%
(3)減価償却費	2,637,378	16.1%
小計	5,623,992	34.3%
3. 移転支出的なコスト		
(1)扶助費	2,396,322	14.6%
(2)補助費等	2,109,782	12.9%
(3)繰出金	1,531,391	9.3%
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	450,374	2.7%
小計	6,487,869	39.5%
4. その他にかかるコスト		
(1)災害復旧事業費	0	0.0%
(2)公債費(利子分のみ)	382,562	2.3%
(3)不納欠損額	41,095	0.3%
小計	423,657	2.6%
合計 (a)	16,418,534	100.0%

### 【収入項目】

	(コスト計に対する比率)	
1. 使用料・手数料等 (b)	1,668,054	10%
2. 国庫(県)支出金 (c)	1,612,164	10%
3. 一般財源 (d)	12,331,117	75%
収入項目合計 (e)	15,611,335	95%
4. 正味資産国庫(県)支出金償却額 (f)	373	
5. 差引 (e)-(a)+(f)	-806,826	
一般財源等増減額		

単位未満四捨五入のため計の合わないところがあります。

## 行政コスト計算書ってなに？

バランスシートは、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、地方公共団体の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点等から、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供状況を説明する手法として「行政コスト計算書」を試算しました。

「行政コスト計算書」とは、民間企業の「損益計算書」に当たります。損益計算書は企業の損失と利益を計上して1年間の儲けを算出することが目的です。しかし、市では儲けを目的としていないため、市が1年間に提供した行政サービスに要した費用（＝行政コスト）と、税金や手数料などの収入（＝収入項目）を明らかにし、行政活動の効率性を検討する目的で、行政コスト計算書を作成しております。

ここでいう行政コストとは、バランスシートに計上される費用を除いた現金支出に、減価償却や不納欠損など現金支出を伴わない費用を足し合わせた、資産形成につながらない費用のことです。本市の行政コスト計算書はバランスシートと同様、普通会計を対象に作成しており、総務省方式の作成方式を参考にしています。

## 行政コスト計算書で何がわかるの？

富岡市の平成18年度の行政コストは約164億1,853万円です。これを賄う収入合計が156億1,133万円だったということです。

これを市民1人当たりで考えれば、1人につき約30万3千円の行政コストを要したということです。言い換えれば、市民1人が1年間に約30万3千円の行政サービスを受けたということです。

これを性質別に見てみると、移転支的コストが全体の39.5%を占めており、次いで、物にかかるコストが34.3%、人にかかるコストが23.7%、その他のコストが2.6%となっています。

次に、目的別で見ると、民生費が全体の30.8%、教育費が15.9%、衛生費が12.9%、総務費が11.7%と続いています。

行政コスト計算書は、資産形成以外にどれくらいサービスを提供したかを表しています。例えばバランスシートでの有形固定資産では民生費の構成比は4.6%ですが、行政コスト計算書では、30.8%のコストを使っています。

このことは、民生費は資産の形成ではなく障害者・高齢者・保育所などに消費するコストが多いことが読み取れます。

また、収入項目に目を向けると、約30万3千円の行政コストのうち、約10%に当たる3万807円は使用料・手数料等として市民の皆さんに負担していただいております。約10%の2万9,774円は国庫（県）支出金で賄っているということが分かります。残りは市税や地方交付税などの一般財源で賄っていることになります。

このように、バランスシートに計上されない費用が1年間にどれだけかかり、それに必要な財源をどのように調達しているかを行政コスト計算書から読み取ることができ、財政運営の効率化に役立てることが出来ます。

## 行政コストは歳入歳出決算の歳出とどう違うの？

行政コスト計算書では、土地や建物の購入費など資産形成につながる支出はコストから除く反面、建物の減価償却費などもコストとして計上します。

例えば、体育館や保育所などの施設建設費は、歳入歳出決算では、建設費として支出された年度の決算額となりますが、行政コストでは、建設費支出年度ではなく、その施設を使うであろう年数（耐用年数）に応じた減価償却費が各年度に計上されます。

また、行政コストの人件費では、職員に支払う給与等だけでなく、職員が1年勤続したことによる退職給与引当金（全職員が年度末に退職すると仮定した場合の退職金総額）の増額分も含んでいます。

このように、年度ごとの現金の支出にとらわれることなく、経費として計上するのに適切な金額を計算することによって、行政サービスのコストとして把握することができ、行政評価に役立つとされています。

## おわりに

富岡市では、財政状況を広くわかり易いように公表する手法として「バランスシート」や「行政コスト計算書」を作成しております。

作成した「バランスシート」や「行政コスト計算書」を活用した分析を行うことは、まだまだ不十分ではありますが、他の地方公共団体と比較しながら健全な財政運営のための指標として、積極的に活用していきたいと考えております。

## 行政目的(セグメント)別行政コスト計算書

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

### 【行政コスト】

		総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 人にかかるコスト	(1)人件費	3,417,745	20.8%	262,982	955,823	550,224	302,859
	(2)退職給与引当金繰入等	465,271	2.8%	35,801	130,120	74,904	41,229
	小 計	3,883,016	23.7%	298,783	1,085,943	625,128	344,088
2 物にかかるコスト	(1)物件費	2,729,558	16.6%	7,678	410,945	361,725	617,892
	(2)維持補修費	257,056	1.6%		7,816	6,659	103,820
	(3)減価償却費	2,637,378	16.1%		68,430	162,290	403,714
	(4)その他		0.0%				
	小 計	5,623,992	34.3%	7,678	487,191	530,674	1,125,426
3 移転支的なるコスト	(1)扶助費	2,396,322	14.6%	/	/	2,364,504	
	(2)補助費等	2,109,782	12.9%	4,392	303,105	177,465	555,295
	(3)繰出金	1,531,391	9.3%	/		1,200,973	27,012
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	450,374	2.7%		41,569	152,047	58,932
	小 計	6,487,869	39.5%	4,392	344,674	3,894,989	641,239
4 その他にかかるコスト	(1)災害復旧事業費		0.0%	/	/	/	/
	(2)失業対策事業費		0.0%	/	/	/	/
	(3)公債費(利子分のみ)	382,562	2.3%	/	/	/	/
	(4)債務負担行為繰入		0.0%	/	/	/	/
	(5)不納欠損額	41,095	0.3%	/	/	/	/
	小 計	423,657	2.6%				
行政コスト (a)		16,418,534	/	310,853	1,917,808	5,050,791	2,110,753
(構成比率)				1.9%	11.7%	30.8%	12.9%

### 【収入項目】

1 使用料・手数料等 (b)	1,668,054	/		418,975	572,515	159,289
(b/a)	10.2%	/	0.0%	21.8%	11.3%	7.5%
2 国庫(県)支出金 (c)	1,612,164	/		92,690	1,435,447	50,667
(c/a)	9.8%	/		4.8%	28.4%	2.4%
3 一般財源等 (d)	12,331,117	/				
(d/a)	75.1%	/				
収入(b+c+d) (e)	15,611,335	/				
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 (f)	373	/				
5 期首一般財源等	39,373,702	/				
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	-806,826	/				
6 期末一般財源等	38,566,876	/				

(単位:千円)

労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
9,539	222,073	91,837	225,600	33,205	763,603				
1,299	30,232	12,502	30,712	4,520	103,952				
10,838	252,305	104,339	256,312	37,725	867,555				
11,057	41,350	64,029	71,859	13,990	1,129,033				
426	7,183	6,959	39,372	2,487	82,334				
24,410	521,670	45,927	937,023	46,554	422,531			4,829	
35,893	570,203	116,915	1,048,254	63,031	1,633,898			4,829	
					31,818				
5,208	117,784	72,215	5,118	811,191	58,009				
	11,800		291,606						
	116,167	63,513	923		17,223				
5,208	245,751	135,728	297,647	811,191	107,050				
							382,562		
									41,095
							382,562		41,095
51,939	1,068,259	356,982	1,602,213	911,947	2,608,503		382,562	4,829	41,095
0.3%	6.5%	2.2%	9.8%	5.6%	15.9%	0.0%	2.3%	0.0%	0.3%

559	25,495	39,336	132,122		288,631		31,132		
1.1%	2.4%	11.0%	8.2%	0.0%	11.1%	0.0%	8.1%	0.0%	
	16,869	4,536	4,891		7,064				
0.0%	1.6%	1.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市助成交付金

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入